

第18期 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



川鉄情報システム株式会社

証券コード：4832

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
営業の概況	2
特集：当社の事業内容	3
トピックス	5
要約単体財務諸表	7
連結財務諸表	9
会社の概要 / 株式の状況	10



おかげさまで 平成13年3月8日 東証2部に上場いたしました。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第18期(平成12年4月1日から平成13年3月31日)事業報告書をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

当社はおかげさまで平成12年3月8日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。株主の皆様のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

現在、世の中はIT革命の時代に入っているとされています。インターネットをトリガーにした新たな産業革命が起きていると。かつての産業革命の只中、人は誰もそれを革命だとは思って

いなかったでしょう。IT革命真っ盛りの今も同じです。Eビジネスの世界が実際にはどのようなステップをふみ、どのように広がっていくのか、明らかでない部分もあります。

このような状況の中、当社のEビジネスに対する姿勢は明確です。「顧客企業の競争力を高める」システムを提供し続けるということです。製造・流通・販売にかかわるビジネスモデルを変革し、お客様の企業活動において、短納期、コストダウン、工程の透明性を同時に達成することがEビジネスの本質であり、そのお手伝いをするのが当社の仕事だと考えています。

私たちは巨大なベンダーでも、最近できたベンチャー企業でもありません。ただ、製造業を母体とするユーザー系システムインテグレーターとして、長く培ってきた品質、技術力には大きな自信を持っています。今回の上場を新たな会社のスタートと考え、更なる事業拡大に邁進して参りますので、より一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長

富島 誠

営業の経過および成果

【全般的概況】

当期の我が国経済は、一部に緩やかな改善傾向が見られたものの、個人消費は回復に至らず、景気は依然として足踏みの状態が続きました。

情報サービス業界におきましては、インターネットを活用した製造・流通プロセスの効率化や顧客管理強化等の新たなビジネスモデルへの移行が本格化したこと、ならびに金融機関を中心とした事業再編・統合に伴う情報システムの再構築などにより、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社は金融業界向けのシステムインテグレーション案件を中心に業績を順調に伸ばすとともに、平成12年4月に策定した中期3カ年計画に基づき、「Eビジネスソリューション事業の大幅な拡大」を目指した施策を講じました。すなわち、企業間 EC⁽¹⁾ソリューション分野、Web⁽²⁾コンピューティング分野、e-CRM⁽³⁾ソリューション分野において、インターネットを用いたよりオープンな電子商取引の拡大や顧客とのコンタクトチャネルの多様化など、市場ニーズを先取りし

た商品開発や戦略的な提携を行い、新たな事業展開の布石を打ってまいりました。Webコンピューティング分野では、当社が開発しましたWebアプリケーション構築ツール「WebKCore」を適用した「ASP^{(*)4}」による中小卸売業向け事業構造転換支援システム」が情報処理振興事業協会の中小企業経営効率改善支援ソフトウェア開発・実証事業テーマに採択されるなど、同分野において当社の技術力は高い評価を得ております。

人事制度においては、最大の経営資源である人の活力をより向上させるため、「企業目標に合致する個人の目標の設定と管理」、「企業目標に対する貢献度の適正な評価」、「貢献度の処遇への適正な反映」を骨子とする、業績主義人事制度を平成12年4月より実施しております。

また、平成13年3月8日には会社設立以来の目標でありました東京証券取引所市場第二部への株式上場を果たすことができました。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門

当社のシステム構築技術力が顧客から高い評価を受け、金融業界向けを中心にシステムインテグレーション案件の受注量が増大したことにより、売上高は前期比4.7%増の22,912百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門

EC・EDI^{(*)5}システム事業、データマート^{(*)6}ソリューション事業、電子帳票システム事業などで順調に受注を伸ばし、売上高は前期比12.1%増の5,095百万円となりました。なお、NTT国際通信株式会社、米国スターリング・コマース社と共同でFSを実施していたEC運用サービス事業につきましては、事業化を行わない方向で合意いたしました。

以上の結果、当期の売上高は前期比5.9%増の28,007百万円、経常利益は前期比25.9%増の1,306百万円、当期利益は前期比58.9%増の653百万円となりました。

【用語解説】

(*)1 EC：Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

(*)2 Web：ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。

(*)3 CRM：Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*)4 ASP：Application Service Provider。経理や営業、在庫管理や物流などのアプリケーションシステムとそれに付随する各種サービスを、ネットワークを介してユーザー企業に提供するというサービス形態。

(*)5 EDI：Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(*)6 データマート：意思決定支援のためのデータベース。顧客情報など、様々なデータを統合・蓄積し、それらの情報を分析することにより、方向性や、法則性を発見し、ビジネス上の意思決定に活用する。

当社の主な業務は、コンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（SI）であります。さらに、対象分野および業務形態の違いから、ビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

基幹業務システム

製造、流通、金融などの基幹業務システムについて、個々のお客様のニーズに合わせ、最適な情報システムの構築、運用サービスなどを提供しています。

<主な対象分野>

製造・流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム
人事管理システム、原価管理システム等

金融業界向け：勘定系システム、情報システム統合、データベース移行等

自治体向け：介護保険導入対応等

制御エンジニアリングシステム

製鉄ラインの自動制御システムの開発経験を活かして、FAシステム、交通管制システムなどのSIを行っています。

鉄道向けシステム

当社独自のセンシング技術、画像処理技術を基に、鉄道車両のブレーキ検査システム、トンネル壁面検査システム、車両部品管理システムなど鉄道向けのシステム提供を行っています。海外の鉄道会社にもシステムを納入しています。

メディカルシステム

医療機関および医療品卸問屋向けに、自社開発パッケージソフトウェア「管理名人」、
「受注上手」を使用して、医療品・医用材料の物流管理、在庫管理、受発注管理を行うシステムの構築を行っています。これまで160以上の病院に納入実績があります。

Webアプリケーションシステム

当社グループが開発したWebアプリケーション構築用ミドルウェア「WebKCore」、
ならびにWebワークフローパッケージ「メロス」の販売とそれらをベースにしたWeb
アプリケーションシステムの開発を行っています。

3

4



プロダクトベース・ソリューション事業

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売およびそれらを適用したSIを行っております。

EC、EDIシステム*1

北米でNo.1のシェアをもつEC・EDI構築用統合パッケージ「GENTRAN:Server」や自社開発パッケージ「e-Purchase EIAJ」などの商品をベースに、EC基盤システム、ECアプリケーションシステムなどのSIサービスを提供しています。

*1 EC：電子商取引 EDI：電子データ交換

コンタクトセンターシステム*2

電話、FAX、インターネットなど顧客と企業のコンタクトチャンネルとコンピュータの連携・統合を行うソフトウェア商品（「EDGE TeleBusiness」など）の開発、販売およびそれらを適用したSIを行っています。

当分野のバイオニアとして金融・保険向けを中心に数多くの実績があります。

*2 コールセンター：CTI（コンピュータ電話統合）技術を駆使して様々な電話関連業務を行う設備
コンタクトセンター：コールセンターにeメールやWebなどのチャンネルへの対応機能を付加したもの

データウェアハウス、データマートシステム*3

米国製データウェアハウス、データマート統合構築支援ツール「SAGENT」をベースに、
ローコストで拡張性のあるデータウェアハウス、データマートシステムを提供しています。

*3 データ・ウェアハウス：意思決定支援のための全社規模のデータベース
データマート：各部門レベルのニーズ、視点に合わせて検索・分析・表示が行えるようにしたもの

電子帳票システム

銀行などのホストコンピュータから出力される大量の帳票管理の電子化を、当社が開発した製品「FiBridge II」をベースに行っています。都市銀行など金融機関を中心に数多くの実績があります。

通信ネットワークインフラ構築

当社のプライベートネットワーク「かわてつねっと」や公衆回線を通じて音声、画像、データ配信、インターネットなどの情報通信サービスを提供しています。また、ネットワーク構築、運営を通じて得た技術・ノウハウを活かしたネットワークエンジニアリングサービス（設計、コンサル）を提供しています。



品質表彰式（左から4人目が富島社長）

みずほ信託銀行殿から平成12年度上期品質表彰を頂きました

平成12年10月20日、当社の主要取引先であるみずほ信託銀行主催の平成12年度上期品質表彰式において、第1回目の受賞3社の内の1社として当社が選ばれました。

この表彰は上期に品質面で著しく成果を挙げた社内外の開発チームに対して与えられるもので、初期トラブル発生率0.5%以下、プログラム登録本数500本以上などの基準を満たし

たグループもしくは会社から選ばれるものです。当社は、プログラム本数1,329本、初期トラブル発生率0.45%となり、今回の表彰基準をクリアし、このたびの栄誉を得ることができました。今回対象となった協会社19社のうち、みずほフィナンシャルグループ以外の協会社では、当社が唯一の受賞でした。

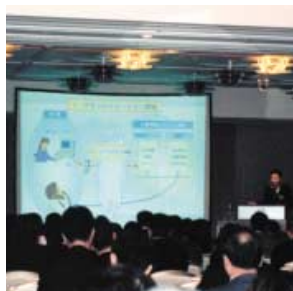


東京三菱銀行殿にて

当社の電子帳票システム(FiBridge)が大手銀行で高いシェアを獲得

当社のFiBridgeは、ネットワークに対応した電子帳票システムで、販売開始から7年が経過し、約200社の導入実績があります。特長は、パフォーマンスに優れ、大規模なシステム運用に適している点で、東京三菱銀行殿をはじめとし、昨年度累計で、大手銀行16行中8行に導入され、営業店に配布する還元帳票等の電子化に役立っています。このように、

膨大な紙を使用する銀行業で圧倒的に高いシェアを有しておりますが、今後は、メインフレームからの出力帳票のみではなくERPをはじめとするオープン系のシステムにも対応し、会計等の法定帳簿の電子化市場への更なる拡大を行い、資源保護の観点からも社会に貢献できる商品に育てていく予定です。



コ・ルセンターASPセミナー

コールセンターASPサービスをNTTコミュニケーションズ(株)と共同展開

当社・コンタクトセンターソリューション事業部において、当社のアウトバウンド向けソフトウェア商品である「ソフトダイヤラー」をベースに、NTTコミュニケーションズ(株)(略称:NTT Com)とASP用システムを共同開発、本年5月よりサービス提供を開始しました。NTT Comは、運用管理を、当社は運用支援(ヘルプデスク)を受け持ち、サービス販売は両社が行います。本サービスの利用により、従来、設備投資が膨らみがちなコールセンター業務において、

ASPによる従量制料金で初期投資額を抑制できるとともに、既存のインバウンド業務で利用しているPBX、回線、電話機、オペレーター用PC、録音装置等のインフラを共用しアウトバウンド業務に活用することで、少ない投資でオペレーターの生産性を向上することが可能です。また、複数の拠点に分散したコールセンターをネットワークで結ぶことにより、一つの顧客データベースをもとに複数の拠点から同時に業務が可能となるなど機能面でもすぐれたシステムです。

東京証券取引所 市場第二部 新規上場実現！

当社は、関係官庁ならびに東京証券取引所の承認を得、3月8日、東京証券取引所市場第二部に株式上場しました。



株式上場準備に携ったメンバー



上場承認書を受領する富島社長

EJBコンポーネントに関する コンソーシアム設立に 発起人として参加



発起人各社の社長（右端が富島社長）

富士通と日本IBMは、EJBコンポーネントに関するコンソーシアムの設立準備を開始、ユーザ側として当社に推薦と依頼があり、発起人・理事として参画することになりました。

<EJBコンポーネント設立の狙い>
システム開発の生産性向上に対する強力な武器は部品の再利用にあります。いま、Java言語に加えて、EJBというコンポーネント仕様が、部品再利用を促進する技術インフラとなるようとしています。
部品の流通を促進するために、EJBコンポーネントの可能性（Portability）を保証するコンポーネントルールを決めていくのがコンソーシアムの大きな目的です。

これにより、お客様のニーズに応えられる優良で再利用可能な部品を活用し、超短納期でシステム開発を行うことが可能となります。

<発起人各社>

日本IBM、富士通、
イーシーワン、NTTコムウェア、
日立ソフト、当社

.....
EJB (Enterprise JavaBeans) とは分散オブジェクト技術に基づいたJavaのためのサーバコンポーネントアーキテクチャです。Javaでサーバアプリケーションを開発する場合、開発者は余計なことを考える必要はなくビジネスロジックのみを開発すれば良いというフレームワークを規定しているものです。

EJB (Enterprise JavaBeans)、Javaは米国およびその他の国における米国Sun Microsystems, Inc.の商標です。

単体貸借対照表

単位：千円

科目	第17期	第18期
	(平成12年3月31日)	(平成13年3月31日)
	金額	金額
資産の部		
流動資産	7,992,093	8,189,052
現金及び預金	824,207	735,636
受取手形	15,487	192,005
売掛金	5,729,592	5,731,013
仕掛品	963,786	946,111
貯蔵品	246,737	233,769
前払費用	1,258	8,822
繰延税金資産	217,000	278,000
その他	12,024	78,193
貸倒引当金	18,000	14,500
固定資産	5,251,953	5,293,542
有形固定資産	2,795,732	2,682,762
建物	1,880,546	1,783,458
機械装置	180	134
車両運搬具	68	68
器具及び備品	67,634	51,798
土地	847,302	847,302
無形固定資産	1,302,192	1,428,575
投資その他の資産	1,154,028	1,182,204
資産合計	13,244,047	13,482,595

単位：千円

科目	第17期	第18期
	(平成12年3月31日)	(平成13年3月31日)
	金額	金額
負債の部		
流動負債	7,439,295	6,214,959
買掛金	1,248,073	1,379,989
短期借入金	2,636,000	1,208,000
未払金	1,328,754	1,277,419
未払費用	1,197,758	1,431,052
未払法人税等	481,103	333,457
未払消費税等	251,272	286,588
前受金	236,239	212,286
預り金	25,006	49,618
その他	35,087	36,548
固定負債	1,590,640	1,268,132
長期借入金	888,000	480,000
退職給付引当金	702,640	-
退職給付引当金	-	788,132
負債合計	9,029,936	7,483,092
資本の部		
資本金	923,457	1,390,957
資本準備金	1,192,985	1,959,235
利益準備金	38,000	48,900
その他の剰余金	2,059,668	2,593,438
その他有価証券評価差額金	-	6,972
資本合計	4,214,111	5,999,503
負債資本合計	13,244,047	13,482,595

売上高の推移



経常利益・当期純利益の推移



単体損益計算書

単位：千円

科目	第17期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第18期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	26,435,449	28,007,697
売上原価	22,009,375	23,363,199
売上総利益	4,426,073	4,644,498
販売費及び一般管理費	3,316,004	3,194,354
営業利益	1,110,069	1,450,143
営業外収益	41,085	38,932
営業外費用	113,942	182,747
経常利益	1,037,212	1,306,328
特別利益	27,375	3,500
特別損失	290,502	119,738
税引前当期純利益	774,084	1,190,090
法人税、住民税及び事業税	510,000	576,000
法人税等調整額	147,000	39,000
当期純利益	411,084	653,090

利益処分

単位：千円

科目	第17期	第18期
	金額	金額
当期未処分利益	559,668	833,438
利益処分数額		
利益準備金	10,900	18,900
配当金	108,420	188,472
	(1株につき7,500円)	(1株につき12,000円 うち、上場記念配当 1株につき2,000円)
別途積立金	260,000	400,000
次期繰越利益	180,348	226,066

総資産・純資産の推移



連結損益計算書

単位：千円

科目	第17期	第18期
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	26,704,922	28,182,966
売上原価	22,169,015	23,564,052
売上総利益	4,535,907	4,618,914
販売費及び一般管理費	3,413,659	3,267,472
営業利益	1,122,248	1,351,441
営業外収益	58,941	87,992
為替差益	26,549	58,807
賃貸料	24,456	16,107
その他	7,935	13,078
営業外費用	115,613	215,615
支払利息	54,321	42,325
賃貸資産関係費	37,182	32,557
たな卸資産除却損	13,479	
固定資産除却損		52,931
子会社出資金売却損		26,297
株式上場関係費		33,943
その他	10,629	27,559
経常利益	1,065,576	1,223,817
特別利益	27,375	3,500
貸倒引当金戻入益		3,500
契約変更違約金	27,375	
特別損失	290,502	119,738
会員権評価損	96,380	119,738
本社移転費用	189,121	
投資有価証券評価損	4,999	
税金等調整前当期純利益	802,448	1,107,579
法人税、住民税及び事業税	510,179	576,000
法人税等調整額	142,866	29,051
少数株主利益	14,612	
少数株主損失		35,759
当期純利益	420,523	596,391

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	第17期	第18期
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,448	1,107,579
減価償却費	755,755	861,396
退職給付引当金の増減額	2,450	
退職給付引当金の増減額		74,344
支払利息	54,321	42,325
契約変更違約金	27,375	
会員権評価損	96,380	119,738
本社移転費用	189,121	
固定資産除却損	6,614	52,931
子会社出資金売却損		26,297
株式上場関係費		33,943
売上債権の増減額	566,599	131,730
たな卸資産の増減額	190,644	33,911
仕入債務の増減額	5,910	221,271
未払消費税等の増減額	21,506	35,316
その他	93,324	82,988
小計	1,200,201	2,560,313
利息及び配当金の受取額	713	1,130
利息の支払額	59,054	45,298
契約変更違約金の受取額	27,375	
本社移転による支払額	122,279	
法人税等の支払額	318,709	726,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,247	1,789,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,500	
有形固定資産の取得による支出	97,982	42,060
無形固定資産の取得による支出	553,699	623,694
長期前払費用の取得による支出	200,481	272,448
敷金・保証金返還による収入	713,475	
敷金・保証金差入による支出	143,882	
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却		236,645
その他	7,982	61,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,052	1,236,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	94,143	1,413,134
長期借入金の返済による支出	816,000	408,000
株式の発行による収入		1,219,537
配当金の支払額	84,605	108,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,462	710,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,406	7,134
現金及び現金同等物の増減額	380,674	149,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,548	884,874
現金及び現金同等物の期末残高	884,874	735,636

注：唯一の連結対象会社であった北京科宝系統工程有限公司が第18期中に、子会社ではなくなったため、第18期においては、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。

会社の概要

社名	川鉄情報システム株式会社 Kawatetsu Systems, Inc.
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,350人

役員

取締役社長	富島正
専務取締役	坂倉彰一
常務取締役	市川勲
常務取締役	馬場佐喜二
取締役	喜多正之
取締役	三浦克己
取締役	船谷幹夫
取締役	南部正悟
取締役	谷利修己
取締役	福村聡
常勤監査役	佐藤廣武
常勤監査役	小畑良夫
監査役	小島敬均
監査役	深川均

本社所在地

〒136-8582
東京都江東区南砂二丁目36番11号
TEL.03-5665-6300(代)
FAX.03-5665-6390

株式の状況(平成13年3月31日現在)

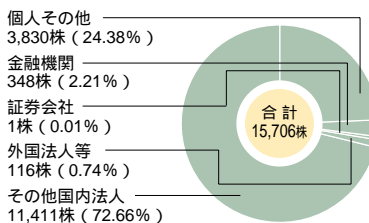
会社が発行する株式の総数	67,610株
発行済の株式の総数	15,706株
株主数	2,271名

大株主

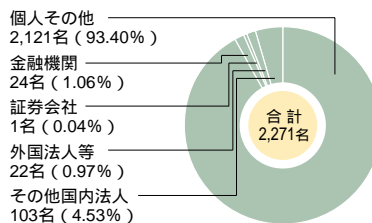
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
川崎製鉄株式会社	10,433	66.43		
川鉄情報システム社員持株会	989	6.30		
川鉄商事株式会社	300	1.91		
アトラス情報サービス株式会社	100	0.64		
川鉄アドバンテック株式会社	100	0.64	3,500	0.57
川鉄電設株式会社	100	0.64		
川鉄物流株式会社	100	0.64		
川鉄マシナリー株式会社	100	0.64		
中央三井信託銀行株式会社	100	0.64		

株式分布状況

< 持株数別株式分布の状況 >



< 所有者別の株主数 >



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 1単位の株式数 1株
- 配当金受領株主確定日 毎年3月31日
中間配当を行う場合は9月30日
- 基準日 毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
証券代行事務センター(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(03)3323-7111
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

(お知らせ)

住所変更、単位未満株式(端株)買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所



川鉄情報システム株式会社

〒136-8582 東京都江東区南砂2-36-11 TEL.03-5665-6300(代表)

IR情報はHPでもご覧いただけます URL <http://www.kawatetsu-systems.com>